

財政規律への配慮に疑問符が付く 2026 年度補正予算

中東情勢への対応を主目的とする歳出総額 3.1 兆円の補正予算案が閣議決定された。歳出総額の 8 割に相当する 2.5 兆円は中東情勢などへの対応のための「予備費」であり、6 月中にも枯渇が見込まれる燃料費補助金の継続を意図したものとみられるが、それだけでは過大な規模であり、他の施策も想定されている可能性。財源は全額赤字国債であり、政府は前年度決算の剰余金により国債発行額を同程度減額することで国債需給への影響に配慮すると説明。ただ、これまで決算剰余金は主に債務削減に充てることが基本路線だとみられ、それを逸脱し将来の財源を先取りする形での措置は、財政規律への配慮に欠ける印象を残す。

歳出総額 3.1 兆円の補正予算を閣議決定

昨日、政府は歳出総額 3.1 兆円の今年度補正予算案（右表）を閣議決定、国会での審議が始まった。報道によると、政府・与党は、わずか 2 日後となる明日 5 日の成立を目指しているとされる。

3.1 兆円の内訳は、すでに予備費から手当済みの電気・ガス料金補助に 5,135 億円（予備費の補填）、LP ガス料金などの

補助に 1,000 億円が充てられ、残る総額の約 8 割に相当する 2.5 兆円は「中東情勢等対応予備費」とされた。主に中東情勢の悪化による影響へ対応するための備えであり、本来は用途が未定であるため「予備費」とされているが、6 月中にも枯渇が見込まれるガソリンなどの燃料費補助金の継続に、その一部が充てられるとみられる。

燃料費補助金の継続に 2.5 兆円は過剰

中東情勢は、米国とイランの協議が続いているが、着実に合意に向かっていくとするトランプ大統領と、協議が停止しているとするイラン革命防衛隊との間で現状の認識が異なる。さらに、双方の軍事攻撃が続いている模様であり、未だ原油価格の安定につながるホルムズ海峡の正常化に向けた出口は見えない。

そうした中、原油価格（WTI）は、5 月中旬の 1 バレル＝100 ドル超から、中東情勢の好転期待を背景に 5 月末にかけて 90 ドル前後まで低下していたが、ここにきて上記の通り不透明感が出始めたことから、再び 90 ドル台半ばまで上昇している。ガソリン補助金は、5 月 28 日～6 月 3 日の週で 1 リットル当たり 37.2 円につき、このままの状態では補助金が打ち切られた場合、ガソリンの販売価格は 1 リットル 200 円を超え、家計の購買力を奪い、個人消費を下押しする恐れがある。政府としては、そうした事態を避けるための備えが必要だということであろう。

ただ、燃料費補助金の総額は 4 月、5 月とも 3,200 億円程度とみられ¹、仮に現状程度の原油価格が続き、

¹ 燃料費補助金の対象となるガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料の各々について、2024 年度の 1 日当たりの需要量と、本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

2026年度補正予算案の概要

単位：億円

歳出		
中東情勢等対応予備費	25,000	中東情勢など国際情勢の変化に伴う影響への対応
一般予備費	5,135	7～9月の電気・ガス料金補助充当分の補填
重点支援地方交付金	1,000	特別高压電力・LPガス利用者支援など
合計	31,135	
歳入		
特例公債金	31,135	赤字国債（前年度剰余金で減額見込み）

（出所）財務省

「中東情勢等対応予備費」2.5兆円の全てを燃料費補助金に充てるとすれば、7月以降8か月弱、つまり来年2月頃まで継続できる計算になる。その後の追加対応も可能なことから、さすがに過大であり、2.5兆円のうち過半は他の政策、例えば、早くても来年4月以降となりそうな消費税減税までの間の物価高対策（給付金など）に充てられることが想定されているようにも見える。

財政規律への配慮には疑問符

補正予算の財源は、3.1兆円の全額が赤字国債（特例公債）とされた。この結果、補正後予算の新規国債発行額は32.7兆円となり30兆円超え、公債依存度は26.1%と昨年度当初の24.9%を上回り、プライマリーバランスは当初予算の+1.3兆円から▲1.8兆円程度と赤字に転じるなど、当初予算で「財政規律への配慮」とした指標が悉く悪化する。

政府は、赤字国債を増額しても、昨年度予算で予定していた国債発行のうち3兆円減額することで毎月の国債発行額を増やさない、としている。おそらくは、前年度決算において、歳入の上振れや使わなかった歳出が合計で3兆円を大きく上回る見込みとなり、うち3兆円を昨年度の国債発行額の削減に充てるのであろう。その結果、今回3兆円増額しても国債需給に対しては中立となり、そうであれば財政規律に一定の配慮をしたようにも見える。

ただ、この措置は、本質的には前年度の決算が予算よりも改善した分を利用して、今年度の赤字国債を増発し歳出を拡大したに過ぎない。平たく言えば、昨年度に当初見込みよりも改善した分くらいは、今年度が悪くなっても構わない、という考え方であり、上記の通り今年度の財政状況に関する指標が悪化したことが示す通り、実態は財政規律に配慮したとは言い難い。

国の一般会計の決算処理では（右表）、税収や税外収入の上振れ分や、使わなかった歳出予算（不用額）といった剰余金が生じることが通常であり、一昨年（2024年）度は歳出の不用額が4.3兆円もあったため合計で7.7兆円の剰余金が発生した。

これを受けて、予定していた国債発行（公債金）を概ね歳出不用額に見合った5兆円減額している。つまり、使わなくなった予算に見合った分は、国債発行も控えようという、至極まっとうな措置を行ったと解釈できる²。

その後の処理について補足すると、公債金の減額に加え、税収増に対応する地方交付税交付金4,490億円を差し引いた約2.3兆円が最終的に「純剰余金」として残るが、財政法（第6条）では、このうち半分以上を国債の償還財源に充てることとしている³。残りは翌年度ないしは翌々年度の一般会計の財源として繰り入れられる⁴。つまり、前年度の剰余金は、まず大部分を債務の削減（国債発行額の抑制）に充て、

国の一般会計の決算処理

単位：億円

	歳入		歳出	剰余金	公債金		純剰余金
	税収	税外収入	不用額		公債金	地方交付金	
2022年度	27,783	13,042	113,084	153,909	▲120,000	▲7,616	26,293
2023年度	24,651	17,032	68,910	110,593	▲95,000	▲7,077	8,516
2024年度	17,970	16,055	43,109	77,134	▲50,000	▲4,490	22,644
2025年度	15,000	15,000	20,000	50,000	▲30,000	▲3,750	16,250

（出所）財務省、2025年度は伊藤忠総研によるイメージ

公表された各々の補助金額を掛け合わせることで試算。

² 表にある通り、2022年度、2023年度も、基本的にこうした考え方に基づいたとみられる処理がなされている。

³ ただ、近年は、この部分も特例法によって一般財源に充てられることが多い。

⁴ 最近では防衛費の増額分に充当する方針。

最後に残った分を一般財源として活用することが基本路線ということになる。

昨年度分については、現在、精査中とされており、詳細は不明であるが、仮に歳入の上振れが税込と税外収入の合計で3兆円、歳出の不用額が2兆円、合わせて5兆円の剰余金があるとすれば、国債発行額を3兆円減額することは可能であり、さらに地方交付税交付金の追加分を除いた1.6兆円が純剰余金として新たな財源となる。ただ、原則では、この半分以上を国債償還に充てる必要があり、一般財源として使える額は1兆円にも満たない。

今回の補正予算は、こうした基本的な考え方を逸脱し、本来は債務の削減に充てるべき財源まで取り込んで一般財源化したと解釈することができる。しかも、歳出のほとんどが予備費、すなわち用途未定である。イラン情勢という不透明かつ甚大な影響が及ぶ可能性がある事象に備えるため、緊急時に速やかな予算措置が必要だという趣旨は理解できるが、仮に今回の補正予算がわずか2日で成立するのであれば、緊急時にも迅速に予算案を審議すれば済むようにも思う。そうした点も含め、財政規律への配慮という点は疑問符が付く今回の補正予算である。